



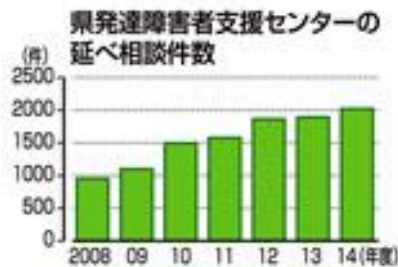
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2734 号 2015.11.22 発行

発達障害の相談増加、2千件超える 14年度、県支援センター

秋田魁新報 2015年11月22日



言葉や表情から人の気持ちを読み取れなかったり、衝動的な行動を取ったり。そんな発達障害に悩む人の相談が増えている。秋田県発達障害者支援センター「ふきのとう秋田」（秋田市上北手）への2014年度の相談件数は延べ2千件を超え、開設2年目の08年度に比べて2倍以上に膨らんだ。同センターだけでは対応が追いつかず、各地域にある生活や就労の支援機関と連携を強めている。

08年度の相談件数は延べ952件（相談者225人）だったが、14年度は2021件（同406人）に増えた。背景について同センターは「発達障害が周知されてきたことが大きい。自分のことを『発達障害ではないか』と思う人も増えた」と話す。

14年度の相談者の内訳は▽0～3歳10人▽4～6歳19人▽7～12歳（小学生）58人▽13～15歳（中学生）29人▽16～18歳30人▽19～39歳189人▽40歳以上24人▽不明47人と、19歳以上が全体の52・5%を占めた。学校卒業後に支援が途切れたことや、相談、支援先が少ないことが要因とみられる。

19歳以上の相談で多いのが就労に関すること。「コミュニケーションが苦手と同僚との人間関係がつかれない」「上司の指示通り仕事ができない」といった声が寄せられている。同センターは秋田障害者職業センター（秋田市）などの就労支援機関を紹介。スムーズに引き継ぐため、各支援機関まで当事者に付き添い、その人の特性を理解してもらうよう働き掛けている。

社説：消費増税と与党協議 「再分配」を論じる時だ 朝日新聞 2015年11月22日

消費税率を10%に引き上げる際、食料品などの税率を現行の8%にとどめる軽減税率の導入を巡って、自民、公明両党の溝が深い。

外食を含む飲食料品全般を対象にする案など、幅広く適用したいのが公明党だ。自民党は、消費税率を社会保障に充てることを決めた「一体改革」の枠組みを重視し、生鮮食品などに限るよう主張している。

消費税には、所得の少ない人ほど負担が重くなる「逆進性」がある。与党が軽減税率を検討し始めたのは、逆進性を和らげるためだった。ところが、ここへきて「景気への悪影響を小さくする」「痛税感を緩和する」との狙いが語られている。

そればかりか、軽減税率導入に伴う税収減の穴埋め策として、低所得者向けの社会保障給付の取りやめが浮上するなど、本末転倒とも言える議論が続く。

■検討されない2案

そもそも、軽減税率では支援の必要がない高所得者も恩恵を受ける。税収減の度合いと

比べて低所得者を支える政策効果は大きくない。

低所得者対策を中心とする「再分配」の仕組みを整えることは、税財政政策の眼目である。自民、公明両党もよくわかっているはずだ。

民主党政権だった3年前、自公両党も賛成して成立した税制抜本改革法には、次の三つが逆進性対策として列挙された。

まず、給付付き税額控除。税額控除とは納税額を直接減らす減税手法のことだ。税制と社会保障などの給付を一体で設計しようという考え方である。

次に、総合合算制度。医療や介護、保育の自己負担を個人ごとに合計し、上限を設ける仕組みだ。所得の少ない人にとって、社会保障に伴う保険料や自己負担の逆進性は消費税より大きいとの指摘がある。総合合算制度は、保険料が対象外ではあるが、社会保障に伴う負担を取り上げた点が注目された。

そして、軽減税率である。

給付付き税額控除は、負担と給付を国民ごとに把握する手段が乏しいことが難点とされてきたが、来年から本格導入されるマイナンバーを使えば道が開けそうだ。ところが、与党は検討を始めるそぶりすら見せない。

総合合算制度にいたっては、制度導入のために消費増税分の一部を充てることになっていたのに、軽減税率導入に伴う税収減対策として、撤回の方向で与党が合意してしまった。

どんな制度が負担と給付の観点から公平なのか。根本から考える絶好の機会を、与党は自ら放棄している。

■変化に遅れる税制

政治の「迷走」を横目に、再分配について議論を続けている組織がある。官と民、二つの税制調査会である。

政府税調は、働き方やライフスタイルの多様化など、構造変化に合わせた税制をテーマに掲げる。国民の所得や資産の状況について、現役組や高齢者といった世代にとらわれがちだった従来の見方を脱して「正社員と非正規社員」「貯蓄や不動産の多い人と少ない人」といった観点からとらえ直すのが狙いだ。

このほどまとめた論点整理では、若い低所得層の負担を軽くするべきだという方向性を示した。世代を問わず所得や資産が多い人にもっと税金を納めてもらい、貧しい人への支えを厚くするための税制改正を目指し、来年夏に答申を出す。

もう一つが、大学教授や元官僚らが「納税者一人ひとりが税制を考えよう」と立ち上げた民間の税制調査会だ。政府税調が省庁の縦割りから議論の対象を税制に限っているのに対し、民間税調は医療・介護などの保険料や自己負担、社会保障を中心とする給付も視野に入れ、再分配の全体像を問い直そうとしているのが特徴だ。

高所得者が多く持つ株の配当や売却益への課税が軽いため、所得が1億円を超えると所得税の負担率が下がる。税制の再分配機能は弱く、社会保障頼みになっている。子どもの貧困から格差・不平等が世代ごとに拡大するのを防ぐため、社会保障と教育政策を一体で考えたい……。独自の視点も交えながら、近く税制改革案をまとめる。

■対策は待ったなし

二つの税制調査会に共通するのは、少子高齢化と格差・不平等の深刻化が同時に進む日本の現状への危機感だ。

社会の公正や安定への配慮にとどまらない。非正規や無業の若者が増え続ければ知識や技能の伝承が途切れ、国全体の成長力が低下しかねない。貧しい高齢者の増加を放置しては、既に不十分な社会保障制度や予算が破綻（はたん）してしまう。

深刻な財政難を考えれば、「消費増税は10%まで」と見るのは楽観的に過ぎるだろう。だから今、再分配に正面から向き合うことが必要なのだ。

与党には、こうした問題意識がないのだろうか。

社説：性犯罪再犯対策 きめ細かな更生教育を進めよ 読売新聞 2015年11月22日

性犯罪は、被害者の人格や尊厳を著しく侵害する。卑劣な犯行を繰り返さないよう、いかに更生させるか。加害者対策の充実が不可欠だ。

今年の犯罪白書は、「性犯罪者の実態と再犯防止」を特集テーマに採り上げた。2008年7月からの1年間に、性犯罪で懲役の有罪判決が確定した1791人について、再犯の状況を詳細に調べたのが特徴だ。

類型別で最も常習性が高かったのが、痴漢だ。痴漢行為で有罪となった者のうち、85%に性犯罪の前科があった。凶悪犯罪の強姦では20%余りだった。

性犯罪の前科が3件以上ある者の初犯年齢では、10～20歳代が8割を占めた。再犯に走らせないためには、若年層への早期の対処が重要だということだろう。

法務省は06年から、再犯リスクの高い受刑者や仮出所者を対象に、再犯防止プログラムを実施している。心理療法により、思考・行動パターンの問題点を自覚させ、犯行を思いとどまることを身に付けさせるのが狙いだ。

出所後3年間の動向調査では、刑務所での受刑中と、仮出所後の保護観察期間中の双方でプログラムを受講した者の再犯率は、受講していない満期出所者の5分の1にとどまっていた。プログラムの効果がうかがえる。

刑期や保護観察期間が短いために、受講の機会が確保できない者も少なくない。

法務省は今年度、刑務所で半年以上かかっていたプログラムを4か月に短縮した「集中プログラム」を本格導入した。短期でも効果が得られるよう、内容に一層の工夫を重ねてもらいたい。

社会生活に復帰してからの更生を支えることも重要である。

満期出所者の性犯罪の再犯率は、25%と高い。刑期を満了しているため、司法当局が強制的に監督・指導できないためだ。

帰住先のない出所者や定職のない者に、再犯の傾向が強い。法務省と厚生労働省が連携し、出所後の受け入れ先の確保や就労支援に力を入れる必要がある。

子どもへの暴力的性犯罪の前歴者に対しては、法務省から提供された居住地情報を基に、警察官が定期的に自宅を訪問している。ただ、本人が同意した場合に限られることから、再犯の抑止効果について、検証が必要だろう。

性依存症などを抱えた性犯罪者もいる。適切な治療を受けさせるには、矯正・更生施設と医療機関の連携が求められる。

新人介護福祉士を演じた若手女優・吉岡里帆、介護の理想と現実を痛感

シネマトゥデイ 2015年11月22日



完成報告舞台あいさつが行われ新人介護福祉士を演じる難しさを語った若手女優・吉岡里帆

22日、日比谷公会堂で開催された「第五回介護甲子園」で映画『つむぐもの』の完成報告舞台あいさつが行われ、石倉三郎、吉岡里帆、犬童一利監督、プロデューサーの前田紘孝と梅田一宏が登壇した。

同作は介護を1つのテーマにした人間ドラマ。脳梗塞で倒れ介護されることとなった頑固な和紙職人・剛生（石倉）と、韓国からやってきてひよんな事から彼を介護することとなった若い女性（キム・コッピ）との交流を描く。

新人介護福祉士を演じた吉岡は「新人で理想があっても、でも現実で自分が介護するときにはうま かういかなくて。その目の前で韓国から来た自由奔放で優しい女性が、介護を通して人と絆（きずな）を結んでいくのを見せつけられるという辛い役どころでした」と演じた役柄について説明。

介護の理想と現実の間で悩んだ役柄については、「実際介護の現場では、こういう悩みを

持っている人がいるのではないかと演じていて思ったし、うまくいかない気持ちで介護されている人も辛いけど、介護している人もたまらない気持ちで。ずっとそういうのを痛感している現場でした」と振り返った。

一方、役者人生 50 年の中で初主演を務め、介護を受ける立場を演じた石倉は「ものすごく臨場感があって、役なのか本当なのか分からなくなるくらい熱中していました」とコメント。「仕事が終わって宿に帰った時に考えさせられました」と身近なテーマだけに自身の将来と重ねて考えていたことを語った。(取材・文：中村好伸)

映画『つむぐもの』は 2016 年春公開

障害者の雇用など討議 西脇で人権考える大会

神戸新聞 2015 年 11 月 22 日



障害者の雇用や就労支援について討議した分科会＝重春小
熱唱する石田裕之さん＝西脇市野村町、重春小学校

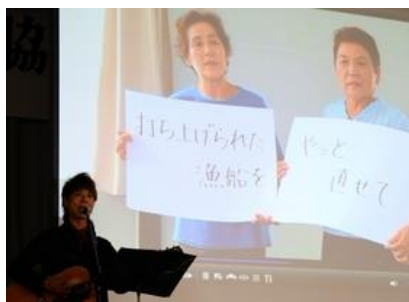
他者と尊重し合える共生社会へ向けて考えを深める兵庫県西脇市人権教育研究大会(同市人権教育協議会主催)が 21 日、同市野村町の重春小学校で開かれ、学校の教員や保護者、地域住民ら約 500 人が参加した。



重春小学校で開かれ、学校の教員や保護者、地域住民ら約 5

00 人が参加した。

全体会では、東日本大震災被災地の支援を続ける神戸のシンガー・ソングライター石田裕之さん(34)がギターの弾き語りを披露。震災 2 カ月後に初めて宮城県石巻市を訪れた際、避難所で何を歌っていいか分からずリクエストを募ったことや、被災者が肩を組んで「上を向いて歩こう」を合唱したときの感動を紹介し、「何を手伝えるのか、相手が求めていることを聞くのが大事」と語った。



「やっぺす!石巻」を歌う石田裕之さん＝西脇市野村町、重春小学校

障害者の雇用や就労支援について討議した分科会では、聴覚障害がある安住芳久さん(43)＝同市中本町＝が、市内のフィルム加工会社に 27 年間、楽しく勤めていることを報告。市障害者相談支援センターの藤井志帆さんが「安住さんのように職場で良好な人間関係を築くには、幼いころからの家族や先生との関わりが大切なのは」とまとめた。(吉田敦史)

13 年前脊髄損傷の伊佐さん 亡き友へ、遺志継ぐ一歩

産経新聞 2015 年 11 月 22 日

伊佐拓哲さん(右)の足を後ろで支えるトレーナーの渡辺淳さん＝平成 20 年(J-Workout 提供)

脊髄損傷者専門のジムの代表で、自らも脊髄を損傷し、「一生歩けない」と覚悟していた伊佐拓哲(たくのり)さん(33)が、22 日に脊髄損傷者が集まるイベントで再歩行に挑む。今は亡き親友と二人三脚で鍛えてきた伊佐さん。親友の遺志を胸に「回復に限界はないことを知ってほしい」と訴えている。(石野哲郎)

学業や趣味のバレーボールに打ち込んでいた大学生だった伊佐さんが車いすの生活を余儀なくされたのは平成 14 年、20 歳のときだっ



た。テレビ番組の収録でアスレチック競技に挑んでいた際、重さ50キロの玉が頭に当たり頸椎（けいつい）を骨折、胸から下がまひした。

米の専門施設で衝撃

約1年の入院生活を終えたころ、講演会で米国サンディエゴに脊髄損傷者専門のトレーニング施設があることを知る。くしくもサンディエゴは中学からの親友、渡辺淳さんの留学先。「鳥肌が立った。もう行くしかないという感じだった」

16年夏、渡米すると渡辺さんは快く通訳を引き受け、一緒に施設を訪れてくれた。自分と同じ障害を抱えた人が笑い声を上げながら、しかし真剣にトレーニングしていた。「まひした部分も動かし続けることで再び歩行できる可能性が広がる」。トレーナーの言葉に、諦めていた思いがわき上がった。

「もう一度、歩くことができるかもしれない」

教員を目指していた渡辺さんもジムの方針に共感。大学を卒業後、運動学科を専攻しなおし外国人として初めてジムに入社、トレーナーの資格も得た。米国で共同生活を始めた2人は「日本にもこんな施設をつくりたい」と毎日のように語り合ったという。

渡辺さんがトレーナーとして立ち立つようになった19年、2人で帰国。渡辺さんは「1人だと奇跡で終わるが、100人歩かせれば常識になる」と、日本初の脊髄損傷者専門トレーニングジム「J-Workout」を設立した。伊佐さんも脊髄損傷者の社会復帰を支援する社団法人の代表理事に就任した。

きょう仲間と挑戦

しかし3年後の22年、渡辺さんは障害を抱える人を勇気づけようと参加したマラソンの最中に、急性心不全で倒れ急死した。

突然の悲報に、出張先で電話連絡を受けた伊佐さんは「冗談だろ」と受け入れられなかったが、同時に渡辺さんのジムを続けていかなければいけないと意を決した。昨年7月にジムの代表に就任し、スタッフとトレーニングに邁進（まいしん）した。今では、つかまり立ちならできるまでに回復した。

「『もう歩けない』と言われた人が実際に歩いている姿を見せることが、何よりの証しになる」。27年までに100人を歩かせることを目指していた渡辺さんの遺志を受け継ぐため自分も100人のうちの1人になる。伊佐さんはそう願い、自ら一歩を踏み出す。

脊髄を損傷した障害者が歩行できるまでに回復した姿を披露するイベント「KNOW NO LIMIT 2015」は22日、東京都江東区の東京国際交流館で開かれる。

乳幼児の「ヒヤリ」紹介…東京都が製品事故防止ガイド作成

読売新聞 2015年11月21日

身近な製品による子どもの事故を減らそうと、事故の事例や予防策をまとめた小冊子「乳幼児の身の回りの製品事故防止ガイド」（8ページ）を、東京都が作成した。首都圏に住む保護者3000人へのアンケートに基づく内容で、ホームページで公開している。

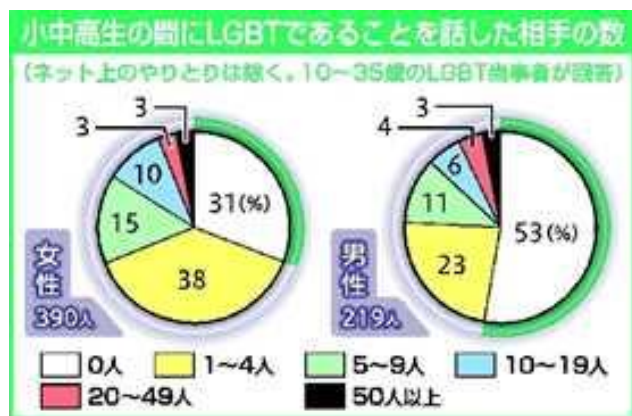
鼻に入れたブロックの破片が取れずに病院へ行った（2歳女児）、ベビーカーを畳む際に指を挟んだ（1歳女児）、綿棒で遊んでいて鼓膜を破った（2歳男児）――。ガイドでは、子どもが自分で使う製品や育児用品を、「おもちゃ」「移動用具」「衛生グッズ」など八つに分類。代表的な事故事例や、事故につながりかねない「ヒヤリ・ハット」の事例を30件以上挙げている。

予防策は、「ハイハイ」「歩き始め」など、子どもの成長に応じた時期ごとにポイントをまとめた。異物をのみ込んだ際の応急手当ての方法も紹介した。都が消費生活に関する情報をまとめているホームページ「東京くらしWEB」で公開している。

アンケートは1～2月、生後半年以上の未就学児を持つ保護者を対象に実施した。約3割が、子どもがけがをしたり、しそうなになったりした経験があると回答。その理由としては、「子どもが予想しない行動をした」「保護者が目を離した」が多く、「製品に問題があっ

た」が続いた。都は、事業者に安全に留意した製品開発を求める一方、保護者にも「子どもの成長に伴う危険を予測し、事故防止を心がけてほしい」と呼びかけている。

LGBTの子ども、支える環境づくり必要 宇都宮で講演



※「いのちリスペクト、ホワイトリボン・キャンペーン」の2013年調査より

下野新聞 2015年11月22日

文部科学省が通知を出すなど、性的少数者（LGBT）への対応が教育現場でも求められる中、「子どもと接するひとのLGBT基礎講座」が7日、宇都宮大峰キャンパスで開かれ、横浜市の遠藤（えんどう）まめたさん（28）が講演した。心と体の性が一致しない性同一性障害で、自らがLGBT当事者の遠藤さん。当事者の子どもたちが一人で悩み苦しんでいる現状があると明かし、思いを受け止め支える環境づくりの必要性を訴えた。

講座は、性同一性障害の当事者や家族でつくる団体「S-P-E-C」（宇都宮市）が遠藤さんを講師に迎え開催。現職教員も含め約40人が参加した。

女性として生まれたものの、強い違和感があり、自身を男性と認識する遠藤さん。多様な性への理解を広げようと「やっぱ愛ダホ！ idaho-net」呼び掛け人代表を務め、若者の当事者支援などに当たっている。

講座ではまず、多様な性の基礎知識を紹介。「性」は体の性である「生物学的な性」と、誰が好きかという「性的指向」と、心の性の「性自認」の三つで構成されると説明し、性的指向で同性を好きになるのがゲイ、レズビアンであるなどと解説した。

その上で例えば、性同一性障害当事者の中に、譲れないのは服装だけなど、人によって差があると説明。「知識も大事だが、分類して当てはめるといよりも、その人の話がその人にとって一番の真実だと思う」と、当事者に寄り添う姿勢の大切さを説いた。

「中絶を考えられている方へ」大阪のNPO、出産に金銭援助、養子あっせん 「人身売買の疑い」と識者

産経新聞 2015年11月22日

大阪市のNPO法人が、「中絶を考えられている方へ」などと呼びかけた上で、出産すれば金銭を援助すると宣伝し、特別養子縁組をあっせんしていたことが発覚した。営利目的とも取れる表現に、識者からは「人身売買が疑われる」との指摘も。問題の背景には、養父母になりたいと願う人に比べ、あっせんされる子どもが大幅に少ない不均衡があるようだ。

低調

厚生労働省によると、2013年度末現在で、地方自治体に登録されている「養子縁組により養親となることを希望する里親」は2706人。だが、同年度中にこうした里親に委託された児童は219人だった。

特別養子縁組について、13年度のあっせん状況を全国の児童相談所に尋ねた厚労省研究班の調査では、回答した197カ所のうち、縁組を前提に里親に子どもを委託した児相は6割弱で、前年度中の委託も含め成立は267件だった。

特別養子縁組のあっせんは児相が中核を担うが、社会福祉法に基づき都道府県知事らに



届け出れば、民間事業者も実施できる。司法統計によれば、民間団体によるものも合わせ13年に成立した特別養子縁組は474件。調査の対象時期がずれているため単純比較はできないが、「児相によるあっせんが低調」との見方が出ている。

過去にも

特別養子縁組をめぐるのは13年、東京都の一般社団法人「ベビーライフ」が11年度までの3年間で44件をあっせんし、約4600万円の寄付を受けていた問題が発覚。新宿区のNPO法人「環の会」も09～11年度に40件以上をあっせんし、3千万円超の寄付金を受け取っていた。

都は「営利目的のあっせん事業を禁じる児童福祉法に抵触する恐れがある」として行政指導したが、あっせんしてもらえない子どもが少ない中、多額の寄付金を払ってでも子どもがほしいと考える人が多くいる実態が浮き彫りになった。

今回、問題が指摘されたNPO法人「全国おやこ福祉支援センター」は、運営するサイト「インターネット赤ちゃんポスト」の中で、あっせんする子どもを確保するため「産んでくれたら最大200万円の援助」とうたっている。

代表理事は「営利目的ではない」と説明するが、今後の運営について取材に「3千組程度の養子縁組で、養父母から負担金50万円をいただければ15億円程度の売り上げが見込まれる」と分析している。

体制整備

各地の児相は慢性的な職員不足の中で、虐待問題などの対応にも追われている。養子縁組は、子どもと養親の心理的ケアなど専門的な対応が必要だが、専任の常勤職員を置く児相は3割弱という結果も、厚労省研究班の調査で明らかになった。

制度に詳しい帝京大の高橋由紀子教授（家族法）は「不妊治療で子どもができない夫婦の中には、特別養子縁組をして子どもがほしいと思う人もいるが、児相では相手にしてもらえない。民間事業者を頼ることになるが、過去にはいいかげんな事業者もいた」。

あっせんした側は養子になった子どもに生涯にわたって寄り添う必要がある。高い専門性も求められ、高橋教授は『養子縁組あっせん法』などの法律をきちんとつくって公的機関が責任を持って行うようにするべきだ」と強調。養子縁組を金で買えるビジネスにしないためにも、里親や養父母となることを希望する人に速やかに子どもをあっせんできる体制が求められている。

NPOの養子縁組問題 特別養子縁組をあっせんしている大阪市の「全国おやこ福祉支援センター」が6月、サイト上で「中絶を考えられている方へ『産んでくれたら最大200万円相当の援助』」との見出しの記事を掲載。大阪市は「人身売買などの誤解を招く」として表現を変更するよう11月までに4回、行政指導した。NPO側は取材に、昨年以降18件の養子縁組あっせんを手掛け、実母側には最大で手術代などの90万円程度を提供したと説明。児童福祉法は営利目的のあっせん事業を禁止しているが、代表者は「実母側に提供しているのは手術代の実費など最小限の経費」と強調している。

86歳と70歳夫婦、43歳長女殺す 「娘の将来悲観…」 産経新聞 2015年11月22日

同居の長女（43）の遺体を自宅に放置したとして、大阪府警交野署は22日、死体遺棄容疑で、いずれも同府交野市倉治、父親で無職の江口和彦容疑者・（86）と妻の和美容疑者（70）を逮捕した。「2人で娘を殺した。自殺しようとしたが死にきれなかった」と供述しており、殺人容疑でも調べる。

逮捕容疑は19日ごろ、共謀し、交野市の自宅で美奈さんの遺体に毛布などをかけて放置し、立ち去ったとしている。交野署によると、美奈さんには精神疾患があり、江口容疑者は「将来を悲観した。妻と相談して、18日昼ごろ、寝ていた娘の頭を金づちで殴り、ベルトで首を絞めた」と説明している。同署によると、21日朝、同府貝塚市の港で、海に落ちかけた状態で止まっている軽ワゴン車の中に2人が乗っているのを通行人が発見。

申告を受けた署員らが江口容疑者らの自宅に向かい、美奈さんの遺体を見つけた。

大阪ダブル選、維新2氏が当確 「都構想」再設計へ 日本経済新聞 2015年11月22日

松井一郎氏＝共同

大阪府知事・市長のダブル選挙は22日投票、即日投開票され、市長選で地域政党「大阪維新の会」公認の前衆院議員、吉村洋文氏（40）が初当選、知事選で大阪維新幹事長の現職、松井一郎氏（51）が再選をそれぞれ確実にした。両氏は5月の住民投票で否決された「大阪都構想」の再設計を目指す。だが大阪維新は府市両議会で過半数に満たず、選挙戦と同様に



「維新対非維新」の構図は続きそうだ。

吉村洋文氏＝共同



12月の任期満了で引退を表明している橋下徹大阪市長（大阪維新代表）が10月末に結党した国政政党「おおさか維新の会」も「2勝」で、来夏の参院選に向けて影響を与えそうだ。

自民党推薦の市長候補の前市議、柳本顕氏（41）と知事候補の前府議、栗原貴子氏（53）は、橋下氏が2008年に府知事に就任して以降、松井氏とともに進めた8年間の「維新改革」や都構想再設計を批判。経済成長戦略を強調したものの、都構想反対派の票も固めきれず、選挙戦で「改革」の実績をアピールした大阪維新の逆転を許す形となった。

大阪市長選 大阪維新の会 吉村氏が当確

NHKニュース 2015年11月22日

新人4人の争いとなった大阪市長選挙は22日に投票が行われ、地域政党「大阪維新の会」の元衆議院議員、吉村洋文氏が、自民党が推薦する候補らを破り、初めての当選を確実にしました。

任期満了に伴う大阪市長選挙の投票は午後8時に締め切られました。開票はまだ始まっていませんが、NHKの情勢取材や投票を済ませた有権者を対象に行った出口調査などでは、地域政党「大阪維新の会」の新人で元衆議院議員の吉村洋文氏が、ほかの3人の新人を大きく引き離して極めて優勢で、今後、順調に得票を伸ばすと見込まれることから、吉村氏の初めての当選が確実になりました。

吉村氏は大阪・河内長野市出身の40歳。弁護士で、平成23年に大阪市議会議員に初当選したあと、1期目の途中の去年12月、衆議院選挙に比例代表で初当選しました。

今回の大阪市長選挙は、大阪維新の会が実現を目指している、いわゆる「大阪都構想」がことし5月の住民投票で否決されたあとも、大阪維新の会と自民党の対立が続くなかで、吉村氏は、政界引退を表明した大阪維新の会代表の橋下市長の後継として立候補しました。選挙戦で、吉村氏は、橋下市長の掲げた政策を引き継ぎながら、ほかの政党との合意形成を図る姿勢を強調したうえで、「大阪都構想」を再構築し、大阪を首都機能の一部を担う「副首都」にして、大阪経済の再生を目指すことなどを訴え、無所属で自民党が推薦し、民主党や共産党が支援する柳本顕氏らと争いました。

その結果、吉村氏は、大阪維新の会の支持層を固めるとともに、支持政党を持たない無党派層や、対立候補の柳本氏を推薦した自民党の支持層の一部からも支持を集め、初めての当選を確実にしました。

